

# 第三次こおりやま 男女共同参画プラン

## 2021 年度実施計画

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



## 【2021 年度実施事業数 68】

	2021 年度事業数		2020 年度 事業数	見直し状況				
	新規	継続		完了・廃止等	経常	統合	基本目標 の変更	
基本目標 1	5	1	4	3	-	-	-	1
基本目標 2	12	-	12	14	△1	△1	-	-
基本目標 3	5	-	5	5	-	-	-	-
基本目標 4	18	1	17	19	△1	-	-	△1
基本目標 5	28	-	28	28	-	-	-	-
計	68	2	66	69	△2	△1	0	0

### 【新規】

施策	事業名	担当課
基本目標 1	家庭教育充実事業	教育総務部生涯学習課
基本目標 4	労働情報発信事業	政策開発部雇用政策課

### 【完了・廃止・統合等】

施策	事業名	区分	担当課
基本目標 2	地域子ども教室事業	廃止	こども部こども政策課
基本目標 4	地域のびのび子育て支援事業	完了	教育総務部中央公民館

### 【基本目標の変更】

施策	事業名	担当課
4 から 1 へ	子ども読書活動推進事業	学校教育部学校教育推進課

### 【経常】 マネジメントサイクルによらず、経常的に実施する事業

施策	事業名	担当課
基本目標 2	いじめ防止等啓発事業	学校教育部学校教育推進課

# 【SDGsの取り組み数 のべ135】

SDGs ゴール	事業数	SDGs ゴール	事業数
貧困をなくそう 	25	人や国の不平等をなくそう 	24
飢餓をゼロに 	1	住み続けられるまちづくりを 	11
すべての人に健康と福祉を 	21	つくる責任 つかう責任 	1
質の高い教育をみんなに 	18	気候変動に具体的な対策を 	4
ジェンダー平等を実現しよう 	7	海の豊かさを守ろう 	0
安全な水とトイレを世界中に 	1	陸の豊かさを守ろう 	0
エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	0	平和と公正をすべての人に 	3
働きがいも経済成長も 	8	パートナーシップで目標を達成しよう 	9
産業と技術革新の基盤をつくろう 	2		

No.	事業名	事業計画（2021）	担当課	SDGsの取り組み		
<b>◆基本目標 1 男女平等を基本とした男女共同参画社会の実現</b>						
1	男女共同参画推進事業	市民一人ひとりが男女共同参画に対する理解を深めるために学習機会の充実を図るとともに、啓発活動や情報提供を行い、家庭や学校、地域、職場等において、市、市民、事業者が一体となって取り組み、「男女共同参画のまち 郡山」の実現を目指します。	市民部男女共同参画課			
2	生涯学習支援事業	生涯学習機会の充実を図るため、市民が技能や知識等を生かした達人先生として実施する「生涯学習きらめきバンク」や市職員が講師として出向き、市政情報を伝える「きらめき出前講座」を実施します。 ICTを活用した講座等を実施します。 ○生涯学習きらめきバンク→講師の登録件数 300件 ○きらめき出前講座→R3講座メニュー数 110件	教育総務部生涯学習課			
3	家庭教育充実事業	保護者等が子どもたちの発達段階に応じた行動や考え方を理解し、子どもたちの健全な人格形成を図るため、家庭教育に関する学習会等を開催します。 ○講座実施回数 660回	教育総務部生涯学習課			
4	地区・地域公民館の定期講座等開催事業	地区・地域公民館において様々な講座を開催し、市民へ多様な学習機会の提供を図ります。 ○講座開催数 250講座	教育総務部生涯学習課			
						
5	子ども読書活動推進事業	第四次郡山市子ども読書活動推進計画の基本方針である「子どもの読書に親しむ機会の提供と環境の整備・充実」、「家庭・地域・学校における連携の推進」、「子どもの読書活動を支える人材の育成と啓発」をし、子どもの健やかな成長を図るため、年齢別おはなし会や「おすすめする本」の作成等を実施します。また、こおりやま広域連携中枢都市圏の住民等に対して、相互利用等サービスを行うほか、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律が公布・施行されたことに伴い、視覚障がい者等が利用しやすい電子書籍を併せて導入します。 ○おはなし会、映画会等は入場者数を制限し実施する。 ○電子書籍約2,200タイトルに、約500タイトルを追加する。 ○図書館を団体で利用する小・中学校の割合 小96.0%、中84.6%	教育総務部中央図書館			

No.	事業名	事業計画（2021）	担当課	SDGsの取り組み		
<b>◆基本目標2 すべての市民が人権を尊重される環境づくり</b>						
6	人権啓発活動推進事業	お互いを認め合い、すべての市民の人権が尊重され、守られる社会づくりを推進するため、人権擁護思想の普及を目指します。 新型コロナウイルスに関連する差別や偏見等防止に向けた啓発を人権啓発キャンペーンやウェブサイト、広報紙等を通じて実施します。	市民部男女共同参画課			
						
7	多文化共生推進事業	国際化及びユニバーサルデザインの推進から、外国人住民等の利便性の向上を図るとともに、観光誘客及び交流人口の増加を図るため、情報媒体の多言語化のほか、外国人住民等とのコミュニケーション能力の向上を推進します。 ○こおりやまリビングガイド 内容改定 6言語 ○生活情報動画作成 1件 ○防災ワークショップ 1回 ○わが家の防災ハンドブック「多言語避難所マップ」改訂	文化スポーツ部国際政策課			
8	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者等、様々な悩みを抱えている方の自立の促進を図るため、関係機関と連携して支援を行います。	保健福祉部保健福祉総務課			
						
9	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	放課後、就労等により保護者のいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供して児童の健全育成を推進し、放課後児童クラブを運営します。	こども部こども政策課			

No.	事業名	事業計画（2021）	担当課	SDGsの取り組み		
10	ファミリーサポートセンター事業	地域における子育てサポート体制の整備を図るため、地域のネットワークの充実を図りながら取り組み、会員同士の相互援助活動を進めます。	こども部こども家庭支援課			
11	母子保健推進活動事業	安心して子どもを産み、育てることができる環境をつくるため、育児不安を軽減するための教室の開催や相談事業、訪問指導、子育て支援アプリ事業等を実施します。	こども部こども家庭支援課			
12	母子自立支援事業	母子家庭等の母親等の自立を促進するため、就業相談やハローワークと連携した就業活動支援を行うとともに、求職活動の促進及び就業に必要な知識、技能習得を容易にするため給付金を支給します。 ○高等職業訓練給付金：24件 ○自立支援教育訓練給付金：4件 ○高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金：1件	こども部こども家庭支援課	  		
13	養育支援訪問事業	出産後1年以内の家庭における母親の育児や家事の負担を軽減し、心身の健康と安心して子育てできる環境整備を図るため、ホームヘルパーの派遣を行うほか、育児支援が必要な家庭に助産師や保健師等を派遣し、育児不安の解消、助言・指導を行います。 ○低所得世帯の実費負担軽減 ○産後ヘルパー派遣：278回 ○育児家庭訪問：80回	こども部こども家庭支援課			
14	幼稚園・保育所等保育料無料化・軽減等事業	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、第一子児童に係る保育料の無料化・軽減等を実施します。	こども部保育課			
15	多子世帯保育料軽減事業（認可外保育施設）	多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、18歳未満の児童が2人以上いる世帯の第2子以降を対象に、認可外保育施設の保育料の一部を助成します。	こども部保育課			









No.	事業名	事業計画（2021）	担当課	SDGsの取り組み		
16	公園トイレ整備事業	<p>老朽化したトイレのユニバーサルデザイン化を進め、施設利用者の利便性の向上を図ります。</p> <p>整備にあたっては、石鹸の設置のほか、抗菌作用のある設備を導入します。</p> <p>【6月補正】</p> <p>トイレ改修5箇所：酒蓋公園（チューリップ）、前林公園、館前公園、阿良池公園、宮脇公園</p>	都市整備部公園緑地課			
17	スクールカウンセラー配置事業	<p>いじめや不登校等の課題や児童生徒の悩み等の解決のため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー、スーパーバイザーを配置するとともに、専門性を高めるための研修を行います。スクールカウンセラーの配置については、学校規模や現場のニーズ等に応じて、担当する学校や1日の勤務時間等の見直しを図ります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る臨時休業中の電話相談対応や、学校における感染者発生の際のカウンセリング及び心のケア対応にあたります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○スクールソーシャルワーカーの増員（2024年度までに1名増員予定）</li> <li>○市単独SC配置校相談件数（令和3年度推定 9,000件）</li> </ul>	学校教育部総合教育支援センター			
<b>◆基本目標3 あらゆる分野における女性の活躍の促進</b>						
18	人材育成推進事業	<p>職員の能力開発を効果的に推進するため、郡山市人財育成基本方針に基づき、各種研修等を実施し、3S「Smile・Speed・Smart」な職員としての資質向上を図り、人材育成やコミュニケーションを重視した職場環境の構築に努めます。また、女性職員の活躍推進を人材育成の観点から支援するため、各種研修についてオンライン等を活用しながら積極的に実施するほか、こおりやま広域圏の職員も対象とした意識改革講演会を開催します。</p>	総務部人事課			
19	大学生等インターンシップ推進事業	<p>本市の企業と学生等の「出会い」の創出を支援し、高い職業意識や勤労観の醸成を通して学生等の職場定着の促進を図るため、郡山商工会議所インターンシップ推進事業に対し運営費を補助するほか、県外からのインターンシップ参加者に交通費などの助成を行います。</p>	政策開発部雇用政策課			
20	女性活躍推進事業	<p>あらゆる分野において女性が活躍できる社会の実現に向けた取り組みを行います。特に女性登用が進んでいない経済分野、政治分野での女性の活躍促進をします。</p>	市民部男女共同参画課			



No.	事業名	事業計画（2021）	担当課	SDGsの取り組み		
21	創業支援事業	郡山市創業支援等事業計画に基づく創業支援等事業により創業者を育成するとともに、新たな事業展開に取り組む中小企業者を支援します。	産業観光部産業政策課			
22	人材育成事業	商工業団体等が行う研修会や中小企業大学校等における研修の支援など、中小企業の活性化や資質の向上を図ります。	産業観光部産業政策課			
<b>◆基本目標 4 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進</b>						
23	多様な働き方支援事業	就労の不安定な方や就労の困難な方の社会参加と生活基盤の安定を図り、多様で柔軟な働き方ができるよう就労支援を実施します。	政策開発部雇用政策課			
24	育パパサポート奨励事業	男性従業員の育児休業を奨励するため、国が企業へ助成した場合、従業員に対して奨励金を支給します。	政策開発部雇用政策課			
25	労働情報発信事業	各事業所や労働者に対して、各種助成金制度や関係法令等の情報をメールマガジン等により発信し、企業経営と労働者の就労環境の改善を図ります。また、DXによる市内企業や就職活動に役立つ情報を発信し、市内企業への就職促進を図ります。 ○オンライン就職説明会（業界研究）	政策開発部雇用政策課			
						
26	協働のまちづくり推進事業	「第二次郡山市協働推進基本計画」に基づく施策として、市民活動サポートセンターの運営、市民活動団体への活動費補助、市民活動団体等の表彰など、協働に関わる人材育成や支援を行い、協働のまちづくりの推進を図ります。 市民活動サポートセンターのまちづくり塾はリモート対応した講座を実施します。 ○市民活動サポートセンター相談対応件数 1,700件 ○ひとまちづくり活動支援事業補助団体数 10団体 ○まちづくりハーモニー賞顕彰件数 10件	市民部市民・NPO活動推進課			



No.	事業名	事業計画（2021）	担当課	SDGsの取り組み		
27	いきいきデイクラブ事業	在宅高齢者の介護予防、閉じこもり防止、認知症予防の推進と引きこもりがちな高齢者に社会参加を促し、健康寿命の延伸を図るため、地域交流センター等を会場とし、通所（送迎）により教養講座、趣味・創作活動、日常動作訓練等を行います。	保健福祉部地域包括ケア推進課			
28	包括的支援事業【介護保険】	介護予防の推進と地域包括ケアの推進を図るため、直営の基幹型地域包括支援センター及び委託による地域包括支援センターを設置し、高齢者への総合相談や介護予防ケアマネジメント等を行います。	保健福祉部地域包括ケア推進課			
29	高齢者日常生活支援事業【介護保険】※一般会計分も含む	高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続するため、日常生活の支援を行います。	保健福祉部地域包括ケア推進課			
30	一般介護予防事業【介護保険】	高齢者自らがより介護予防に関心をもてるよう、親しみやすく継続して取り組めるような運動を広く周知するとともに、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進します。	保健福祉部地域包括ケア推進課			
31	生活支援体制整備事業【介護保険】	協議体及び生活支援コーディネーターを配置し、支えあいによる地域づくりを行うことで、高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続していくために必要な多様な生活支援・介護予防サービスを整備します。	保健福祉部地域包括ケア推進課			
32	介護予防・生活支援サービス事業【介護保険】	地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とします。	保健福祉部地域包括ケア推進課			
33	老人福祉施設等整備補助事業(特別養護老人ホーム等建設)	高齢者が地域において生きいきと安心して暮らせるよう、老人福祉施設等の整備に要する費用の補助を行います。	保健福祉部介護保険課			

No.	事業名	事業計画（2021）	担当課	SDGsの取り組み		
34	地域密着型サービス拠点整備補助事業	地域における高齢者支援のためのサービスの拠点となる小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所等の整備に要する費用の補助を行います。 【6月補正】	保健福祉部介護保険課			
35	病児・病後児保育事業	就労環境の整備と保護者負担の軽減を図るため、病气中で保育所等に通所できない小学校6年生までの児童の一時預りを実施します。	こども部保育課			
36	延長保育事業	就労形態の多様化により、保育標準時間認定（11時間）又は保育短時間認定（8時間）を超える就労に対応する延長保育サービスを実施します。	こども部保育課			
37	私立保育園運営費補助事業	認可外保育施設に入所している乳幼児の良好な保育環境を確保するため、特定非営利活動法人郡山市私立保育園連絡協議会に対して助成を行います。	こども部保育課			
38	一時預かり事業	急な用事や育児負担の軽減など、子育て家庭の様々なニーズに合わせて、保育所及びニコニコこども館、幼稚園等における一時預かりの保育を実施します。	こども部保育課			
39	保育所地域ふれあい事業	地域住民との交流や地域文化の伝承活動等とおして地域に開かれた保育所運営を図ります。	こども部保育課			






No.	事業名	事業計画（2021）	担当課	SDGsの取り組み		
40	特定教育・保育施設等補助事業	認定こども園、保育所等の研修費等の一部を補助することにより、安定した保育所の運営を図ります。	こども部保育課			
<b>◆基本目標 5 安全・安心な暮らしの実現</b>						
41	地域防災充実事業	災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、防災会議を開催するとともに、防災計画の見直しや、避難所表示板の設置など各種防災啓発事業を行います。	総務部防災危機管理課			
42	セーフコミュニティ推進事業	セーフコミュニティを中心的概念とした協働による安全で安心なまちづくりを推進します。 また、庁内の推進体制の充実を図り、全庁横断的なセーフコミュニティ活動を推進します。 再認証に向けた事前指導は、オンラインで実施します。 さらに、各地区、地域でのセーフコミュニティ活動の体制を構築し、全市的な取り組みを行います。 ○認証審査員による事前指導とその対策 ○啓発用動画作成（DX事業）	市民部セーフコミュニティ課			
						
43	健康づくりのためのスポーツ・レクリエーション啓発事業	子どもから高齢者まで多くの市民が実践できる身近な健康づくりとして、気軽にできるスポーツ・レクリエーションを日常生活の中に取り入れられるよう、運動習慣を市民に勧めていきます。 ○スポーツ教室数 14教室	文化スポーツ部スポーツ振興課			
44	公衆便所改修事業	公衆便所を清潔で快適に利用できるよう、老朽化した施設の建替えや改修を行います。	環境部3R推進課			

No.	事業名	事業計画（2021）	担当課	SDGsの取り組み		
45	除去土壌等搬出事業	除染により発生した除去土壌等について、保管場所からの運び出しを進めます。	環境部原子力災害総合対策課			
46	線量計貸与事業	町内会及び市民に空間線量計等を貸し出すなど、放射線からの不安解消や健康管理を行います。	環境部原子力災害総合対策課（保健福祉部保健所総務課）			
47	放射線量等見える化事業	汚染状況重点調査地域の指定解除に向けた放射線量の継続的なモニタリングを実施するとともに、きめ細やかな情報の提供を行います。	環境部原子力災害総合対策課			
48	高齢者健康長寿サポート事業	高齢者の社会参加の促進や健康の保持・増進、閉じこもり解消等の推進のため、70歳以上の方には、はり・きゅう・マッサージ、温泉、プール、75歳以上の方には併せて路線バスやタクシーにも利用することのできる共通利用券を交付します。	保健福祉部健康長寿課			
49	長寿社会対策推進事業	年齢に捉われず地域において活躍できる高齢者を養成するとともに、高齢者自身の社会参加を促すことで健康寿命の延伸に向けた取組を推進します。また、今後ますます進展する高齢社会において、全ての世代が自身の担うべき役割を考える場を提供します。	保健福祉部健康長寿課			
50	高齢者の生きがいと健康づくり事業	高齢者が趣味やスポーツを通じて豊かな生活を創造できるよう、高齢者スポーツ大会や作品展を開催するとともに、全国健康福祉祭（ねんりんピック）出場者に対し激励金を交付します。また、市ウェブサイトにおいて地域で活躍する高齢者の紹介や、健康づくりに役立つ情報を発信します。	保健福祉部健康長寿課			
51	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	介護保険の要介護認定を受けていない高齢者が、転倒等により要介護状態になることを防止するため、自宅への手すりの取り付けや段差解消等の軽易な住宅改修費用の一部を助成し、セーフコミュニティの推進を図ります。	保健福祉部健康長寿課			

No.	事業名	事業計画（2021）	担当課	SDGsの取り組み		
52	保健所駅前健康相談センター運営事業	市民の健康増進を図るため、ビッグアイ7階の郡山駅前健康相談センターで健康相談や保健指導、エイズ相談やHIV・梅毒抗体検査を行います。 飛沫防止シート等を使用し、相談対応等に当たります。 ○相談件数 6,700件	保健福祉部保健所健康づくり課			
53	生活習慣病対策事業	生活習慣病を予防するため、適正な食習慣や運動の推進、受動喫煙防止対策等を行います。食生活実態調査の結果を踏まえた対策に取り組むとともに、運動習慣の定着を推進するため、健康ポイント事業を実施し、健康寿命の延伸を図ります。	保健福祉部保健所健康づくり課			
54	特定感染症検査等対策事業	性感染症のまん延防止を図るため、正しい知識の普及啓発活動やHIV・梅毒抗体検査、健康相談の実施や肝炎ウイルス検査により、ウイルス性肝炎の早期発見・早期治療及び重症化予防を図ります。また、胎児の先天性風しん症候群の発症を防止する風しんワクチンの接種を効果的に行うため、抗体検査を実施します。 ○成人風しん追加的対策事業 抗体検査受検者 4,000人 ○風しん抗体検査事業 抗体検査受検者 400人 ○HIV・梅毒抗体検査 年36回実施	保健福祉部保健所保健・感染症課			
55	食育推進事業	市民が「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できるよう、市民へ食育の周知啓発を図るとともに、関係団体等と連携し食育を推進します。	保健福祉部保健所健康づくり課			
56	精神保健福祉事業	こころの健康の保持増進や精神疾患の早期発見・治療、正しい知識の普及啓発を図るため、健康相談や講演会等を行います。 こころの健康相談や講演会は、飛沫防止シートの利用、体温測定による参加者健康状態の把握等の感染対策をした上で実施します。 ○精神科医によるこころの健康相談 24回 ○講演会（市民心の健康講座）1回 ○家族教室（統合失調症家族教室3回、ひきこもり家族教室6回、アルコールギャンブル等依存症家族教室10回） ○出前講座（精神保健の健康教育）	保健福祉部保健所保健・感染症課			



No.	事業名	事業計画（2021）	担当課	SDGsの取り組み		
57	健康増進事業	市民の健康の保持増進を図るため、健康増進法に基づく健康教育、相談等を実施し、生涯にわたる健康づくりを支援します。さらに、がん予防のための周知啓発を充実させるとともに、早期発見を目的に各種がん検診の受診率の向上を図ります。	保健福祉部保健所健康づくり課			
58	自殺対策推進事業	自殺防止を図るため、自殺対策に携わる人材の育成や自殺予防に関する知識の普及啓発、相談体制の強化、うつ病家族教室等のほか、生きることの包括的支援に係る事業を継続し行います。 こころの健康相談やうつ病家族教室、講演会等は、飛沫防止シートの利用、体温測定による参加者健康状態の把握等の感染対策した上で実施する。 ○心理士によるこころの健康相談 29回 ○精神保健福祉士による電話相談 59回 ○うつ病家族教室 3回 ○自殺予防講演会 3回 ○ゲートキーパー養成研修会・フォローアップ研修会	保健福祉部保健所保健・感染症課			
59	内部被ばく検査事業	原発事故に伴う放射線の人体への健康影響を測定し、市民の長期的な健康管理を図るため、ホールボディカウンタによる内部被ばく検査を実施します。	保健福祉部保健所総務課			
60	自家消費野菜等放射能検査事業	原発事故後の食品の安全確保及び食品に対する不安を解消するため、市民が持ち込む食品等に含まれる放射能検査を実施します。	保健福祉部保健所総務課			
61	個人積算線量測定事業	中学生以下の子どものうち希望者に対し個人積算線量計を貸し出し、積算線量を確認することにより、子どもの健康管理に努めるとともに、保護者等の不安解消を図ります。	こども部こども政策課 こども部こども家庭支援課 こども部保育課 学校教育部学校管理課			
62	母子健康教育事業	児童、生徒が生命の大切さを実感できるよう、発達段階に応じた思春期保健講座を開催します。体験型から講話中心の内容に変更して実施します。	こども部こども家庭支援課			

No.	事業名	事業計画（2021）	担当課	SDGsの取り組み		
63	児童虐待防止啓発事業	児童虐待の未然防止及び早期発見、早期対応を推進するために、啓発活動等を進めます。	こども部こども家庭支援課			
64	保育所等給食放射性物質測定事業	保育所等において、食材の放射性物質検査を実施することにより、児童の内部被ばく防止や保護者等の不安解消に努めます。	こども部保育課			
65	交通安全施設整備事業	市民が安心して暮らせる生活環境の実現のため、交通安全施設（カーブミラー等）の整備を実施します。 ○カーブミラー設置（市内各所） N=90基	建設交通部道路維持課			
66	通学路安全対策事業（道路維持課）	登下校中の児童を巻き込む、悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、対策工事等により通学路における安全対策の継続的な強化を図ります。 ○対策工事 15校18箇所	建設交通部道路維持課			
67	小中学校給食放射性物質測定事業	共同調理場及び自校給食校全てに放射線測定器を導入し、学校給食の放射性物質検査を行うことにより、児童・生徒の内部被ばく防止や保護者の不安解消に努めます。	学校教育部学校管理課			
68	放射線教育サポート事業	放射線教育を推進するため、児童生徒、教職員、保護者を対象とした放射線セミナーを関係機関と連携し、各学校の希望により実施します。	学校教育部教育研修センター	